

事業者による生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組事例の募集

登録事例のまとめ

「生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組事例の募集」における、業種別、取組分類別の登録事例数は下表に示すとおりである。

表 取組分類別・業種ごとの登録件数

No.	取組分類 業種	原材料調達	生産・加工	販売	投融資	研究・開発	土地(水域・海面等含む)利用・開発	保有地(水域・海面等含む)管理	輸送	生物資源(動植物等)の利用	社会貢献活動	その他	総計
1	農業、林業	1	4	1						2	2		10
2	漁業												
3	鉱業、採石業、砂利採取業												
4	建設業	2	2	4		8	7	3			6		32
5	製造業	17	12	4		13	3	25		1	78	15	168
6	電気、ガス、熱供給、水道業	1	2				1	3			6		13
7	情報通信業	1						2			7	3	13
8	運輸業、郵便業						1	4	2		5	3	15
9	卸売業、小売業	4	1	1				3		1	6	2	18
10	金融業、保険業			2	5	1	1				17	2	28
11	不動産業、物品賃貸業			1			5	2			3		11
12	学術研究、専門・技術サービス業										2		2
13	宿泊業、飲食サービス業	2									2		4
14	生活関連サービス業、娯楽業												
15	教育、学習支援業					2	1	1			2	2	8
16	医療、福祉												
17	複合サービス業									1	1		2
18	サービス業(他に分類されないもの)	2		1		3	1	3		2	8	2	22
19	特定非営利活動法人(NPO)									1	3		4
20	非営利法人(NPO以外の社団・財団等)					1					3		4
21	任意団体					2	2			1	1		6
	総計	30	21	14	5	30	22	46	2	9	152	29	360

1 業種ごとの事例登録状況

「農業、林業」では、生産・加工、生物資源の利用等の取組分類で 10 事例の登録がなされたが、これらには森林認証の取得や生息する動植物の調査など、土地利用や保有地の管理等とも重なる事例があった。

「建設業」、「製造業」ではそれぞれ 32 事例、168 事例の登録があり、原材料調達から社会貢献活動まで多くの取組分類に跨がっていた。ただし、投融資、輸送での登録はなかった。また、他の業種に比べ、研究・開発における取組事例が多いのが特徴となって

いる。

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」ではそれぞれ13～18事例が登録されたが、いずれも社会貢献活動や保有地管理での取組が多いという傾向があるが、「卸売業、小売業」では原材料調達での取組が4件登録された。「運輸業、郵便業」には輸送での事例登録が2件あった。

「金融業、保険業」では28事例の登録があったが、投融資における取組よりも社会貢献活動の分類での取組が多かった。特に地域における保全の取組について、金融機関が積極的に推進役となっている事例が多かった。

「不動産業、物品賃貸業」では11事例が登録されているが、土地利用・開発における事例が多いというような業種による特徴が現われていた。

NPO や NPO 以外の非営利法人、任意団体からも計14事例の登録があった。

2 取組分類ごとの事例登録状況

(ア) 原材料調達での取組 (30 事例)

「製造業」が17事例と多いが、「卸売業、小売業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」でも各2～4事例の登録があった。

【主な登録事例】

- ・ 自社で定めたガイドラインに基づく調達（「建設業」、「製造業」）
- ・ 認証（SGEC,FSC,RSPO,PEFC,MSC等）原材料等、生物多様性に配慮した原材料の調達（「農業、林業」「製造業」「卸売業、小売業」）
※間伐材等の未利用木材、製紙原料としての竹、粗放養殖されたエビ等を含む。
- ・ 利用している野生植物の栽培化（「製造業」）
- ・ 地下水涵養（水田からの浸透）による水資源の保全（「情報通信業」）
- ・ 使用する野菜の契約生産者に対する受粉昆虫への外来種不使用の指導（「宿泊業、飲食サービス業」）
- ・ 農薬使用を最小限に抑えた農産物の調達（「宿泊業、飲食サービス業」）
- ・ 産地直送による環境保全型農業の推進（「サービス業（他に分類されないもの）」）

(イ) 生産・加工での取組 (21 事例)

「製造業」の12事例に続いて「農業、林業」で4事例の登録があった。

【主な登録事例】

- ・ 茶栽培における散水を活用したIPM（総合的病害虫管理）（「農業、林業」）
- ・ 環境保全型農業（「農業、林業」）

- ・再生湿地における無農薬・無肥料栽培（「農業、林業」）
- ・生物を利用した排水のモニタリング（「製造業」）
- ・排水の植生浄化（「製造業」）
- ・副産物・廃棄物の再資源化（「製造業」）
- ・効率的な生産方法の選択（資材・エネルギーの削減）（「製造業」）

(ウ) 販売での取組（14 事例）

「製造業」、「建設業」、「金融業、保険業」でそれぞれ 2～4 事例の登録があった。

【主な登録事例】

- ・バイオマス燃料販売（「農業、林業」）
- ・建築物・外構設計時の生物多様性に対する影響の簡易評価システム（「建設業」）
- ・開発プロジェクトにおける施主に対する生物多様性配慮提案（「建設業」）
- ・認証紙の販売や間伐材・地域材の利用（「製造業」「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」）
- ・自動車保険契約でウェブ約款（ペーパーレス）を選択した場合の寄付による生物多様性保全（「金融業、保険業」）

(エ) 投融資における取組（5 事例）

「金融業、保険業」で 5 事例の登録があった。

【主な登録事例】

- ・プロジェクトファイナンスにおけるエクエーター原則に基づくリスク評価及び融資条件の設定（「金融業、保険業」）
- ・生物多様性問題の解決に貢献する金融商品の提供（「金融業、保険業」）
- ・生物多様性に配慮した環境格付融資（「金融業、保険業」）
- ・生物多様性に配慮する企業に投資する生物多様性 SRI ファンドの販売（「金融業、保険業」）

(オ) 研究・開発における取組（30 事例）

「建設業」と「製造業」による登録（各 8、13 事例）が多かった。

【主な登録事例】

- ・ニホンミツバチの生態研究（「建設業」）
- ・蝶を指標とした都市生態系ネットワークの調査・研究（「建設業」）
- ・貝殻を活用した人工漁礁の技術開発（「建設業」）
- ・ビオトープの技術開発（「建設業」）
- ・屋上・壁面緑化技術の開発（「建設業」）
- ・サンゴやアマモの保全・復元技術の開発（「建設業」）

- ・生物多様性と斜面防災を両立できる法面工法の開発（「製造業」）
- ・動植物の生息環境に配慮した照明器具の開発（「製造業」）
- ・環境活性コンクリートによる水域生態系の活性化の研究（「製造業」）
- ・下水処理技術開発（「製造業」）
- ・バラスト水浄化システムの開発（「製造業」）
- ・バイオミミクリの活用（「製造業」）
- ・バイオ技術による絶滅危惧種の保護支援（「製造業」）
- ・生物多様性オフセットに関する研究（「金融業、保険業」）
- ・貝殻利用技術の開発・普及（「任意団体」）
- ・企業グループによる事業における生物多様性への負荷低減と保全推進の取組（「非営利法人」）
- ・森の健康診断の実施（「教育、学習支援業」）

(カ) 土地（水域・海面等含む）利用・開発における取組（22 事例）

「建設業」、「製造業」、「不動産業、物品貸借業」による登録（各 7、3、5 事例）が多かった。

【主な登録事例】

- ・環境と共生する工業団地開発（「建設業」）
- ・生態系ネットワークの構築（在来種中心の植栽等）（「建設業」「不動産業、物品貸借業」）
- ・屋上庭園での JHEP 認証取得（「建設業」）
- ・都市再開発における生態系ネットワークへの影響評価システムの運用（「建設業」）
- ・鉾山周辺管理区域における動植物の保護（「製造業」）
- ・環境と共生する工場建設（「製造業」）
- ・途上国における先進的な農業技術の活用と自然に配慮した循環型農業の普及（「製造業」）
- ・都市再開発における生物多様性に配慮した緑化、表土保存等による遺伝子への配慮、生物多様性定量評価手法（JHEP）の活用（「不動産業、物品貸借業」）
- ・大規模な屋上緑化（「不動産業、物品貸借業」）
- ・自然環境に配慮した高速道路づくり（「サービス業（他に分類されないもの）」）
- ・イルカウォッチングにおけるルール整備とイルカの生息状況調査（「任意団体」）

(キ) 保有地（水域・海面等含む）管理における取組（46 事例）

「製造業」での取組が多く（25 事例）、「建設業」、「電気、ガス、熱供給、水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品貸借業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で 2～4 事例の登録があった。

【主な登録事例】

- ・ヤギによる除草（「建設業」）
- ・生物多様性に配慮した事業所内緑化・緑地保全（「製造業」「電気、ガス、熱供給、水道業」「情報通信業」）
- ・工場緑地による生態系ネットワークの構築と希少動植物の保護（「製造業」）
- ・事業所のモニタリング・生物多様性評価（「製造業」「電気、ガス、熱供給、水道業」「情報通信業」）
- ・工場跡地緑化（「製造業」）
- ・社有林における生物多様性保全活動（「製造業」「運輸業、郵便業」「不動産業、物品賃貸業」）
- ・自然学校の運営、自然体験学習機会の提供（「製造業」「運輸業、郵便業」）
- ・事業所内ビオトープ・バードサンクチュアリの整備（「製造業」「卸売業、小売業」）
- ・IPM（総合的病害虫管理）による事業所緑地管理（「製造業」）
- ・事業所周辺の調査・環境保全（「製造業」）
- ・干潟再生事業（「運輸業、郵便業」）
- ・屋上庭園解放（「卸売業、小売業」）
- ・ビル屋上におけるミツバチ飼育（「不動産業、物品賃貸業」）
- ・市職員による鹿の個体数調整（「サービス業（他に分類されないもの）」）
- ・高速道路下のビオトープ、同ジャンクションの屋上緑地整備（「サービス業（他に分類されないもの）」）

(ク) 輸送での取組（2事例）

「運輸業、郵便業」において、2事例の登録があった。

【主な登録事例】

- ・船へのバラスト水処理システムの搭載（「運輸業、郵便業」）

(ケ) 生物資源（動植物等）の利用における取組（9事例）

「農業、林業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「NPO」、「任意団体」が登録しており、いずれも1～2事例程度と特に登録数の多い業種はなかった。

【主な登録事例】

- ・熱帯雨林の再生と持続可能な林業の育成（「農業、林業」）
- ・耕作放棄地における木炭生産用広葉樹の植樹（「農業、林業」）
- ・原料の水産物の持続可能な利用のための生態調査（「製造業」）
- ・天然採苗によるゼロエミッション型真珠養殖（卸売業、小売業）
- ・生態系調査・啓蒙活動・エコツアー・環境学習実施による環境保全活動（「サービ

ス業（他に分類されないもの）」「NPO」「任意団体）」

(コ) 社会貢献活動（154 事例）

「製造業」が 78 事例と多かった。また、取組内容としては森林保全活動（植林等）が 62 事例と多かった。

【主な登録事例】

- ・無洗米普及による水質保全活動（「農業、林業」）
- ・水田でのメダカ保護活動（「農業、林業」）
- ・森林保全活動（植林等）（「建設業」「製造業」「電気、ガス、熱供給、水道業」「情報通信業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」「NPO」）
 ※水源涵養林保全、砂漠化防止植林、熱帯林・マングローブ再生等も含む。
- ・地域の自然保護活動（「製造業」「運輸業、郵便業」「NPO」）
- ・里山保全活動（「建設業」「製造業」「情報通信業」「サービス業（他に分類されないもの）」「非営利法人（NPO 以外の社団・財団等）」）
- ・アニマルパスウェイの開発・普及（「建設業」）
- ・象のレスキューセンター建設（「建設業」）
- ・環境保全活動、産学連携研究への寄付・支援・助成（「製造業」「電気、ガス、熱供給、水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「教育、学習支援業」）
 ※クリック募金による寄付、省エネによる CO2 削減に応じた寄付、インターネットサイト閲覧による収益からの寄付、ナショナルトラスト活動支援、不動産利用に応じた支援、絶滅危惧種保全研究支援等。
- ・小中学校教員に海外の生物多様性調査研究へのボランティア参加の機会を提供（「製造業」）
- ・世界遺産等の自然環境保全（「製造業」「金融業、保険業」）
- ・人口浮島に植栽した水生植物による工場排水の植生浄化（「製造業」）
- ・環境教育（社員とその家族による自然観察会・自然体験・清掃活動への参加、ホテル鑑賞館の設置、自然環境情報広場の運営、大学における生物多様性教育、農業体験等）（「製造業」「電気、ガス、熱供給、水道業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「複合サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」「NPO」）
- ・希少動植物の保全活動（「製造業」）
- ・サンゴ保全活動（「製造業」「電気、ガス、熱供給、水道業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」）
- ・IT による環境データモニタリング・分析（「製造業」）

- ・外来植物の駆除（「製造業」「非営利法人（NPO 以外の社団・財団等）」）
- ・山の清掃と登山道の整備（「製造業」）
- ・高性能放送用カメラ、最先端映像技術を活用した希少生物等の映像化（「製造業」「情報通信業」）
- ・分析機器メーカーの特性を活かした環境監視支援（「製造業」）
- ・環境情報サイトでの生物多様性特集展開（「情報通信業」）
- ・航空機機体に絶滅危惧種等の凶案（「運輸業、郵便業」）
- ・自然農法米の販売と顧客による農業体験（「卸売業、小売業」）
- ・棚田の保全（「卸売業、小売業」）
- ・国債販売収益による排出枠取得・育林支援（「金融業、保険業」）
- ・琵琶湖の環境・生態系保全（「金融業、保険業」）
- ・鹿の食害調査（「学術研究、専門・技術サービス業」）
- ・マングローブ植林とエビ養殖の組み合わせ（「サービス業（他に分類されないもの）」）
- ・生物多様性に関する絵本の無償配布（「非営利法人（NPO 以外の社団・財団等）」）
- ・自治体による生物多様性フォーラム開催（「任意団体」）

（サ）その他（29 事例）

登録事例数の多い「製造業」が 16 事例と多かった。

【主な登録事例】

- ・企業理念「いのちのために働く」、生物多様性宣言、生物多様性基本方針、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する方針、生物多様性ガイドライン、生物多様性行動指針、生物多様性イニシアティブ、生物多様性長期目標、環境ビジョン 2050/2030、環境宣言 2020、THE GREEN VISION 2020 等の策定（「製造業」「情報通信業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」）
- ・砂漠におけるソーラー発電淡水化設備による絶滅危惧種保護
- ・企業の為の生態系サービス評価（ESR）を活用したバリューチェーン全体の生態系への依存度、影響の評価（「製造業」）
- ・情報通信技術を活用した生物多様性保全、持続可能な利用への貢献（「製造業」）
- ・企業の為の生態系評価ガイド（CEV）を活用した製品の評価と改善（「製造業」）
- ・事業活動と生物多様性の関係性マップの作成（「製造業」「運輸業、郵便業」）
- ・事業活動が生物多様性に与える影響度評価（「製造業」）
- ・ウェブサイト（緑の GOO）による情報発信等、情報通信技術を活用した生物多様性保全活動（「情報通信業」）
- ・生物多様性への取組を含んだエコ・ファーストの約束（「運輸業、郵便業」）
- ・社員に対する東京商工会議所「環境社会検定試験」の受験の推奨及び受験業等の補助（「運輸業、郵便業」）

- ・中期経営計画における水産資源の持続的利用及び地球環境保全の位置づけ（「卸売業、小売業」）
- ・企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）の活動への参加と推進（「金融業、保険業」）
- ・ビジネスと生物多様性イニシアティブのリーダーシップ宣言に署名（「金融業、保険業」）
- ・RIO+20（2012年）にて自然資本宣言に署名（「金融業、保険業」）
- ・エコプロダクツ展にて生物多様性をテーマに出展（「金融業、保険業」）
- ・生物多様性の保全と持続可能な利用に係わる教育研究活動を行う学部・センターの設置（「教育、学習支援業」）
- ・社員向けエコツアーの推進（「サービス業（他に分類されないもの）」）
- ・社内イントラネットを活用した社員への生物多様性に関する啓発活動（「サービス業（他に分類されないもの）」）

以上